

魚沼の

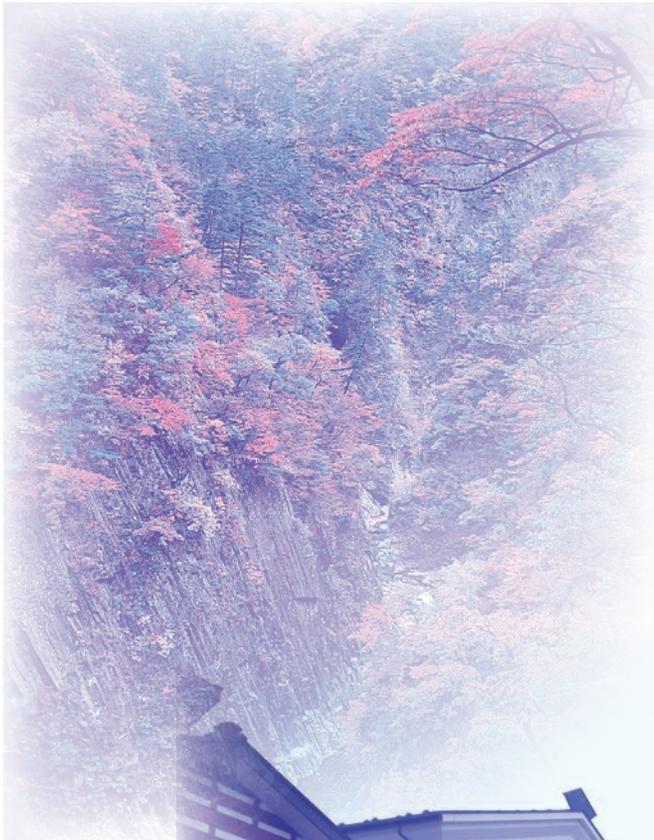
SHIOSHIN

塩 信

DISCLOSURE
2014 ・ 上半期

《経営内容開示》

～平成26年9月末現在～



魚沼の
塩沢信用組合

理事長あいさつ

魚沼の
塩沢信用組合
理事長 小野澤 一成



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当組合では、経営の透明性から経営内容の情報開示を積極的に実施しております。

当組合をご利用のお客様へ、少しでも分かりやすくお伝えするために工夫しておりますが、ディスクロージャー（情報開示）した内容で、分かりにくい場合は、窓口もしくは営業職員へ、何なりとお尋ねください。

また、たずねた時の対応が不適切な場合は、理事長宛にご一報ください。

当組合は、親切ていねいな対応で、どなたへも分かりやすく説明することを営業の基本としております。

平成26年度「半期」事業報告（自：平成26年4月1日～至：平成26年9月30日まで）

【事業概況等】

4月に地元の小中学校の新一年生へ、入学記念品を差し上げました。

小中学校の数は50校で、生徒数は約2,100人でした。昨年から継続して取組んでいる事業で、あと三年続けますと、塩沢信用組合の名前の入った記念品を1万人の子供たちが手にすることになります。

4月から実施した「特別定期預金・第二弾」は、8月末までの販売予定が、好評により、6月末で予定の5億円を完売しました。

来年も4月から8月に、募集額5億円で「第三弾」を実施する予定です。

4月に「魚沼の経営塾」第二期がスタートしました。平均年齢36歳の若き経営者の50社53名が集い、「地酒で乾杯運動」と「宴席での食べ残しゼロ運動」さらに悪酔いしないための「おい水の推奨」を掲げ、互いに刺激し合って一年間頑張ろうと決意しました。

来年の第三期は、只今募集中ですが、2割から3割を女性塾生とする予定です。昨年の第一期生45社49名は「OB会」としてスタートしました。

「職域サポート契約」推進事業は、100事業所と契約し、職員が定期的に訪問し、契約先の従業員が金融面で抱えている不安などを解消するお手伝いをしております。

「貸出FS」は、4月から8月に計10回実施し、延べ100名の職員が、1千軒の事業先を訪問しました。1年目の新人を除く職員全員が参加しました。

若手職員が営業の基本を実地で学ぶための「FST」は、1年目の新人から4年目までの職員16名が、7月から8月の、炎天下の中、一人約100軒をローラー活動により営業訪問しました。

毎週水曜日に、夜7時までで開店している「窓口延長デー」は、平成21年4月に開始し、5年経過して、ようやく定着して参りました。

窓口相談実績は、9月までの6か月間で、431件、内融資実行に結びついた件数は、171件、ヒット率40%と予想以上の成果でありました。

5月の「総代地区会議」で、出席総代様からのご提案をもとに、国民健康保険の収支悪化改善のために、定期健康診断の受診率引き上げに協力するとして、当組合から、特定健診を受診した方への特典を付けた『いきいき健康特別金利定期預金』を9月より、全店で取り扱いを開始いたしました。

各自治体も、南魚沼市と津南町は「協賛」、魚沼市と湯沢町は「後援」として、当組合の取組を評価してくださいました。

当組合独自の「農業振興支援資金」は、8月から11月までの予定で第三次として、募集枠「三億円」で実施しております。

年金の見守り隊事業は、相手の電話番号と氏名が電話機に表示される「ナンバーディスプレイサービス」が好評で、設置をお手伝いした方の東京にいる息子さんから、信組の取組を母親から聞いて、とても安心しました。これからもおふくろのことを宜しく願いますと御礼の電話をいただきました。

マンゴープロジェクトの取組は、昨年60周年式典で700個を試食用に提供しTV新聞等のマスコミが「雪国マンゴー」として取り上げ、大変注目されました。

当組合は、このノウハウを他の取引先へ波及させるコンサルティング業務として活用していく予定です。

本店の「牧之通り」に関連して、休日に「観光開店」を実施していますが、この取り組みも注目されており、全信中協作成の国際協同組合年記念論文集の中で、当組合の取組が、地域密着型金融機関の代表として、紹介されております。

8月に「防災訓練」「緊急連絡網の確認」を実施し、9月には、地元警察署の協力による本格的な「防犯訓練」を実施しました。

10月14日には、地元警察署の協力を得て「特殊詐欺防止訓練」として実際にどのようにお客様へ声掛けし、詐欺を未然に防止するか訓練します。

職員の技能レベル向上のために、「札勘定コンテスト」と窓口接客や営業活動の技を競う実践型の「ロールプレイング大会」を実施しました。9月までに支店単位で予選会を行い、10月18日に決勝大会を行います。

職員の生涯職場としての取組事業は、新潟県が作成した「ハッピーパートナー企業」特集の中で、男女共に働きやすく、特に女性にやさしい環境で、仕事と家庭の両立ができる職場として、平成26年9月末現在の登録企業599社の中から、当組合が代表として紹介されております。このことは、働く者として、とても励みになり、職員は、自分たちの職場を誇りに感じております。

職員の採用状況も順調で、約10倍の難関を突破した高校生を含む4名が、来春平成27年度の採用を内定しております。

平成26年度の上期に取り組んで来た主な事業を紹介しましたが、当組合の半期実績は好調であり、貸出金残高5億円増加、預積金残高2億円増加、融資取引先数は、37先の増加でした。

地元の信用組合として信頼される存在となるために、事務ミス等を無くし、さらなる精進を重ねて、きめ細かな営業を展開してまいります。

役員職員一同、お客様のために、毎日一生懸命に営業いたしますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますことをお願い申し上げ、半期の「事業報告」とさせていただきます。

以上

平成26年度「半期決算」の報告

主要勘定の推移

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
預積金残高	30,433	30,433	30,505
貸出金残高	15,350	15,099	15,841
預け金残高	13,573	14,135	13,895
有価証券残高	3,195	2,921	2,674



収益等の推移

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
経常収益	302	290	288
経常利益	43	25	39
当期純利益	42	24	39



自己資本比率・自己資本額の推移

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本総額	1,615	1,689	1,779
自己資本比率	12.35%	12.97%	12.33%

※自己資本比率の算出方法を定めた法律が改正され、26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、26年9月は新告示に基づく開示を行っております。



不良債権比率・不良債権額の推移

【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
不良債権額	1,617	1,520	1,494
不良債権比率	10.46%	10.01%	9.38%



金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額の状況

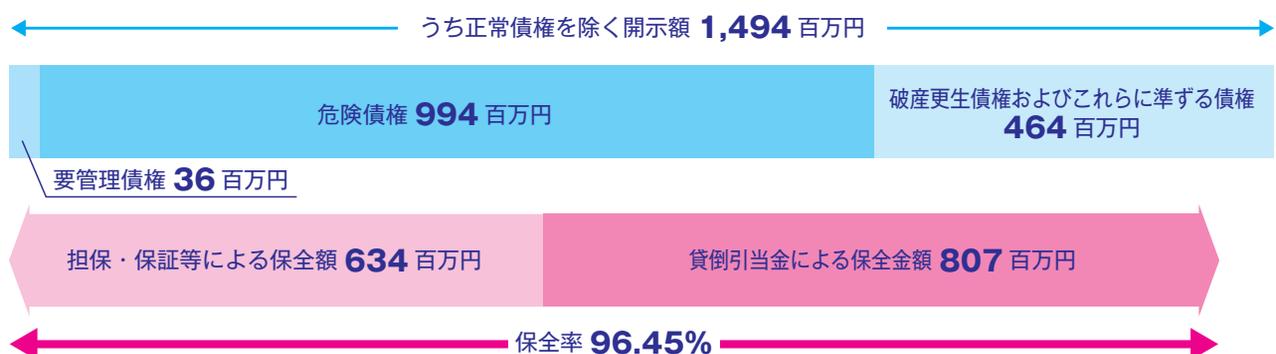
(単位:千円)

区 分	年度別	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A) - (B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24年9月	564,559	282,191	282,368	564,559	100.00%	100.00%
	25年9月	474,587	236,263	238,324	474,587	100.00%	100.00%
	26年9月	464,501	204,480	260,020	464,501	100.00%	100.00%
危険債権	24年9月	999,537	409,266	554,775	964,042	96.45%	93.99%
	25年9月	1,008,068	431,746	548,191	979,938	97.21%	95.12%
	26年9月	993,604	411,137	544,171	955,309	96.15%	93.43%
要管理債権	24年9月	52,978	23,522	4,585	28,107	53.05%	15.57%
	25年9月	38,282	21,894	3,441	25,335	66.18%	21.00%
	26年9月	36,468	18,293	3,297	21,590	59.20%	18.14%
不良債権計	24年9月	1,617,075	714,980	841,729	1,556,709	96.27%	93.31%
	25年9月	1,520,938	689,903	789,957	1,479,861	97.30%	95.06%
	26年9月	1,494,574	633,911	807,489	1,441,400	96.44%	93.82%
正常債権	24年9月	13,830,427					
	25年9月	13,667,819					
	26年9月	14,428,919					
合 計	24年9月	15,447,503					
	25年9月	15,188,757					
	26年9月	15,923,494					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

●金融再生法開示債権 **15,923**百万円

(平成26年9月末)



有価証券の時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

項 目	25年9月			26年9月			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	
	地 方 債	-	-	-	-	-	
	社 債	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	100	103	3
	小 計	-	-	-	100	103	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	
	地 方 債	-	-	-	-	-	
	社 債	100	99	0	-	-	
	そ の 他	600	555	▲ 44	400	384	▲ 15
	小 計	700	655	▲ 44	400	384	▲ 15
合 計	700	655	▲ 44	500	487	▲ 12	

- (注) 1. 時価は、平成26年9月末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には政府保証書、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等であります。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

項 目	25年9月			26年9月			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	
	債 券	1,898	2,015	117	1,894	2,056	162
	国 債	1,798	1,914	116	1,498	1,640	141
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	100	100	0	-	-	-
	そ の 他	102	102	0	395	416	21
	小 計	2,000	2,118	117	1,894	2,056	162
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	
	債 券	-	-	-	-	-	
	国 債	-	-	-	-	-	
	地 方 債	-	-	-	-	-	
	社 債	-	-	-	-	-	
	そ の 他	100	87	▲ 12	102	102	0
小 計	100	87	▲ 12	102	102	0	
合 計	2,100	2,205	104	1,996	2,158	162	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成26年9月末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には政府保証書、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等であります。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	25年9月 貸借対照表計上額	26年9月 貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	15	15
非 上 場 株 式	15	15
非 上 場 外 国 証 券	-	-

地域貢献に関する情報開示

●地域に貢献するしおしの経営姿勢

当組合は、新潟県南部の魚沼エリアを営業区域とし、地元の中小零細事業者や住民が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の精神に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小零細事業者や住民一人一人の顔が見えるきめの細かな取引を基本としており、常に組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献する為、組合員の利益を第一に考えることを基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

これからも、組合員の豊かな暮らしづくりに奉仕するために、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくことはもちろんのこと、文化的・社会的貢献活動を通じ、組合員の暮らしにうるおいを与え、地元振興に積極的に資する、地元の金融機関として在り続けます。

※「経営革新等支援機関」の認定を平成24年11月5日に受け、中小企業の経営課題に対応するために財務内容等の経営状況の分析や事業計画の策定支援・実行支援等行うための体制整備を図っています。

また、中小企業の経営支援を目的に、本部内に、中小企業支援委員会を組織し(株)タナベ経営との連携による「魚沼の経営塾」を平成25年度に立ち上げ、取引先50社が参加し経営力強化に向けて年4回のセミナー開催と終了後の異業種交流会や個別相談等に取組んできました。26年度も引続き第二期生がスタートし、平均年齢36歳の若き経営者の50社53名が集い互いに刺激し合っ一年間頑張ろうと決意しました。昨年の第一期生は「OB会」として組織しスタートしております。

●融資を通じた地域貢献

地元中小企業及び個人のお客様をはじめとする地域への円滑な資金供給を重要な使命と捉え、新商品の提供などを通じて、地域のお客様の資金のニーズにお応えします。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成25年9月		平成26年9月	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	555	3.7	871	5.5
建 設 業	1,182	7.8	1,109	7.0
卸 売 ・ 小 売 業	1,359	9.0	1,462	9.2
各 種 サ ー ビ ス 業	2,618	17.3	2,833	17.9
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,387	9.2	1,740	11.0
小 計	7,103	47.0	8,017	50.6
地 方 公 共 団 体	1,537	10.2	1,348	8.5
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,458	42.8	6,476	40.9
合 計	15,099	100.0	15,841	100.0

※金額は単位未満切り捨て、構成比は単位未満四捨五入で表示しております。

●中小企業等金融円滑化に関する取組み

25年3月末に中小企業金融円滑化法の期限が到来致した後も、取引先に対する融資の取組や方針はなんら変わることなく、当組合は、公共的使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして、組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話により金融の円滑化に取り組んでいます。

中小企業者及び個人のお客様から、貸付けの条件の変更等に関する申込みがあった場合は、当組合の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申込みに至った背景や事情、事業や収入に関する将来の見通し、財産その他の状況を総合的に勘案し、貸付けの条件を変更させていただくなど、積極的かつ柔軟に対応しております。

金融円滑化に向けた取組み状況

債務者が中小企業者である場合

		25年3月	25年9月	26年3月	26年9月
貸付の変更等の申込を受けた貸付債権	金額(百万円)	4,228	4,611	5,347	5,820
	件数(件)	294	326	368	399

債務者が住宅資金借入者である場合

		25年3月	25年9月	26年3月	26年9月
貸付の変更等の申込を受けた貸付債権	金額(百万円)	686	700	734	761
	件数(件)	80	82	85	88

26年度「半期決算」の報告

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 25年9月	(B) 今期予算 26年9月	(C) 今期実績 26年9月	予算対比 [(C) - (B)]	実績対比 [(C) - (A)]
(資産の部)					
現 金	357	350	344	▲ 6	▲ 13
預 け 金	14,135	14,045	13,895	▲ 150	▲ 240
有 価 証 券	2,921	2,816	2,674	▲ 142	▲ 247
国 債	1,914	1,998	1,640	▲ 358	▲ 274
社 債	200	0	0	0	▲ 200
株 式	15	15	15	0	0
そ の 他 の 証 券	790	802	1,018	216	228
貸 出 金	15,099	15,315	15,841	526	742
割 引 手 形	117	94	96	2	▲ 21
手 形 貸 付	1,572	1,495	1,700	205	128
証 書 貸 付	12,298	12,707	13,024	317	726
当 座 貸 越	1,110	1,019	1,020	1	▲ 90
そ の 他 資 産	195	170	173	3	▲ 22
全 信 組 連 出 資 金	87	87	87	0	0
有 形 固 定 資 産	435	414	414	0	▲ 21
建 物	166	159	159	0	▲ 7
土 地	229	229	229	0	0
無 形 固 定 資 産	1	1	4	3	3
繰 延 税 金 資 産	0	5	0	▲ 5	0
債 務 保 証 見 返	63	59	56	▲ 3	▲ 7
貸 倒 引 当 金	▲ 808	▲ 820	▲ 825	▲ 5	▲ 17
資産の部合計	32,401	32,355	32,579	224	178

【負債の部ならびに純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 25年9月	(B) 今期予算 26年9月	(C) 今期実績 26年9月	予算対比 [(C) - (B)]	実績対比 [(C) - (A)]
(負債の部)					
預 金 積 金	30,433	30,438	30,505	67	72
流 動 性 預 金	10,098	10,185	10,466	281	368
定 期 預 金	18,730	18,648	18,505	▲ 143	▲ 225
定 期 積 金	1,605	1,605	1,534	▲ 71	▲ 71
そ の 他 負 債	69	61	49	▲ 12	▲ 20
職 員 預 り 金	14	14	14	0	0
各 種 引 当 金 等	66	59	52	▲ 7	▲ 14
繰 延 税 金 負 債	23	0	39	39	16
債 務 保 証	63	59	56	▲ 3	▲ 7
負債の部合計	30,656	30,617	30,703	86	47
(純資産の部)					
出 資 金	407	415	418	3	11
利 益 剰 余 金	1,260	1,323	1,339	16	79
利 益 準 備 金	404	412	412	0	8
そ の 他 利 益 剰 余 金	855	911	927	16	72
当 期 未 処 分 剰 余 金	89	91	107	16	18
その他有価証券評価差額金	76	0	117	117	41
純資産の部合計	1,744	1,738	1,876	138	132
負債及び純資産の部合計	32,401	32,355	32,579	224	178

26年度「半期決算」の報告

損益計算書

【損益の部】

(単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 25年9月	(B) 今期予算 26年9月	(C) 今期実績 26年9月	予算対比 [(C) - (B)]	実績対比 [(C) - (A)]
経 常 収 益	290	277	288	11	▲ 2
資金運用収益	267	261	272	11	5
貸出金利息	215	217	218	1	3
預け金利息	30	25	25	0	▲ 5
有価証券利息配当金	17	14	23	9	6
その他の受入利息	4	4	4	0	0
役務取引等収益	14	14	15	1	1
その他業務収益	0	0	0	0	0
その他経常収益	8	0	0	0	▲ 8
貸倒引当金戻入益	7	0	0	0	▲ 7
経 常 費 用	265	253	248	▲ 5	▲ 17
資金調達費用	7	5	5	0	▲ 2
預積金利息	7	5	5	0	▲ 2
役務取引等費用	16	16	16	0	0
その他業務費用	0	0	0	0	0
経 費	239	228	220	▲ 8	▲ 19
人 件 費	132	133	123	▲ 10	▲ 9
物 件 費	102	90	92	2	▲ 10
税 金	3	4	4	0	1
その他経常費用	2	2	6	4	4
貸倒引当金繰入額	0	0	5	5	5
その他の経常費用	2	2	0	▲ 2	▲ 2
経 常 利 益	25	24	39	15	14
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0
税引前当期純利益	25	24	39	15	14
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	24	24	39	15	15
前 期 繰 越 金	64	67	67	0	3
当 期 未 処 分 剰 余 金	89	91	107	16	18

27年3月期「決算」の見込

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 26年3月	(B) 今期予算 27年3月	(C) 今期予想 27年3月	予算対比 [(C) - (B)]	実績対比 [(C) - (A)]
(資産の部)					
現 金	441	400	400	0	▲ 41
預 け 金	14,280	13,737	13,660	▲ 77	▲ 620
有 価 証 券	2,433	2,816	2,675	▲ 141	242
貸 出 金	15,265	15,465	15,740	275	475
そ の 他 資 産	189	170	175	5	▲ 14
有 形 固 定 資 産	431	410	410	0	▲ 21
無 形 固 定 資 産	1	1	4	3	3
繰 延 税 金 資 産	0	5	5	0	5
債 務 保 証 見 返	59	59	56	▲ 3	▲ 3
貸 倒 引 当 金	▲ 820	▲ 820	▲ 820	0	0
資産の部合計	32,283	32,243	32,305	62	22

【負債の部ならびに純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 26年3月	(B) 今期予算 27年3月	(C) 今期予想 27年3月	予算対比 [(C) - (B)]	実績対比 [(C) - (A)]
(負債の部)					
預 金 積 金	30,266	30,271	30,330	59	64
そ の 他 負 債	57	60	60	0	3
各 種 引 当 金 等	61	65	65	0	4
繰 延 税 金 負 債	26	0	0	0	▲ 26
債 務 保 証	59	59	56	▲ 3	▲ 3
負債の部合計	30,473	30,455	30,511	56	38
(純資産の部)					
出 資 金	412	412	415	3	3
利 益 剰 余 金	1,312	1,376	1,379	3	67
利 益 準 備 金	404	412	412	0	8
そ の 他 利 益 剰 余 金	907	964	967	3	60
当 期 未 処 分 剰 余 金	141	124	147	23	6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84	0	0	0	▲ 84
純資産の部合計	1,809	1,788	1,794	6	▲ 15
負債及び純資産の部合計	32,283	32,243	32,305	62	22

27年3月期「決算」の見込

損益計算書

【損益の部】

(単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 26年3月	(B) 今期予算 27年3月	(C) 今期予想 27年3月	予算対比 [(C) - (B)]	実績対比 [(C) - (A)]
経 常 収 益	582	556	572	16	▲ 10
資金運用収益	534	522	537	15	3
貸出金利息	430	440	445	5	15
預け金利息	59	46	47	1	▲ 12
有価証券利息配当金	40	32	40	8	0
その他の受入利息	4	4	4	0	0
役務取引等収益	31	32	32	0	1
その他業務収益	15	2	2	0	▲ 13
国債等債券売却益	10	0	0	0	▲ 10
その他の業務収益	4	2	2	0	▲ 2
その他経常収益	0	0	0	0	0
経 常 費 用	504	499	491	▲ 8	▲ 13
資金調達費用	14	14	11	▲ 3	▲ 3
預積金利息	14	14	11	▲ 3	▲ 3
役務取引等費用	32	33	32	▲ 1	0
その他業務費用	0	0	0	0	0
経 費	449	448	443	▲ 5	▲ 6
人 件 費	262	272	268	▲ 4	6
物 件 費	182	171	168	▲ 3	▲ 14
税 金	4	5	5	0	1
その他経常費用	8	4	4	0	▲ 4
貸倒引当金繰入額	4	0	0	0	▲ 4
その他の経常費用	3	4	4	0	1
経 常 利 益	77	57	81	24	4
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0
税引前当期純利益	77	57	81	24	4
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	77	57	80	23	3
前 期 繰 越 金	64	67	67	0	3
当 期 未 処 分 剰 余 金	141	124	147	23	6

当組合のガバナンス強化の取組

当組合では、組合員の代表である総代の機能を強化し、組合員の声を経営に反映させる仕組みを整備し、経営の情報開示の充実と、総代地区会議等の活用により、その都度、組合員の声を聞き、開かれた組合経営に努めてまいりました。

●当組合の具体的な取組実績

1. 役員に関する実績
 - 1) 平成16年6月より「員外監事」を1名選任している
 - 2) 平成17年6月より「常勤監事」を1名選任している
 - 3) 平成18年6月に「理事の定数」を12名から10名へ2名削減している
 - 4) 平成21年6月より地区理事5名を職員外(総代)より選出している
2. 総代に関する実績
 - 1) 「総代地区会議」を年2回定期開催している
 - 2) 平成18年6月に全国初の「女性総代」を誕生させた
 - 3) 平成18年11月、21年6月、23年11月に総代の研修会を実施した
 - 4) 平成21年6月に「総代の定年制」を規定化、上限を75歳とした
 - 5) 平成26年7月全組合員宛に総代選挙の予告、立候補の受付を告知した
3. その他の実績
 - 1) 平成16年4月より外部監査として「監査法人」を選任している
 - 2) 平成23年11月に非常勤役員、総代、信栄会員への研修会を実施した

●今後の課題

- 1) 通常総代会及び総代地区会議への出席率の向上(70%以上)
- 2) 総代の選出にあたり構成を組合員構成比に近付ける(H27年度)
- 3) 職員外の理事監事の専門研修等の実施(H27年度)
- 4) 「女性役員」の登用についての検討と実現(H29年度)

総代選挙の準備

●次回「総代選挙」の予告

当組合の「総代選挙規程」に基づいて

第2条 総代は、組合員のうちから理事会の定める選挙区ごとにその地区に属する組合員によって選挙する。

- 2 総代の選挙は、総代任期満了直前の決算期末日現在の組合員数を基準に、選挙区ごとの総代定数を算出し、選挙会開催日時、選挙事務所、選挙管理委員等について、理事会において定めるものとする。

- * 「選挙会予定日」 平成27年6月10日(水)
- * 「総代定数」 120名
- * 「選挙権」 組合員の選挙権は1人につき1票とする
- * 「選挙の公告」 平成27年5月19日(火)本支店の掲示場へ掲示
- * 「立候補の受付」 平成27年5月19日(火)～5月29日(金)
- * 「候補者の制限」 昭和17年6月11日以降に生まれた組合員の方
※年齢73歳以上の方は候補者となれません
- * 「候補者の公表」 平成27年6月1日(月)本支店へ掲示
- * 「新総代の就任」 平成27年6月11日(木)

●当組合のこれからの取組

- ① 11月の総代地区会議にて「総代選挙」の説明を全店で実施する
- ② 3月末までに辞任の確認、女性比率25～30%の確認、構成比に近付ける
- ③ 4月理事会にて決定、5月総代地区会議にて承認、5月選挙管理委員会開催
- ④ 6月新総代120名誕生、就任手続と総代会招集通知、総代会と総代送別式

石打支店「新築計画」

●第1回「石打支店新築検討委員会」の開催について

開催日時：平成26年11月7日(金) 正午より「石打：新林屋様にて」

- * 委員長 小野澤 理事長
- * 副委員長 高橋 常勤理事 富所地区選出理事
- * 事務局長 上村石打支店長
- * 事務局 森下センター所長
- * 委員 上村 常勤監事 外谷石打地区総代
林石打地区総代 山崎石打信栄会会長

●委員会の機能と報告

委員会においては「検討」機能を有し、その検討した結果を理事会へ報告し、決定は理事会において行うものとします。

「窓口開店時間」の変更

●平成26年4月1日(火)より実施中

当組合の窓口営業時間

実施日	開店時間	閉店時間	実施期間
平日の水曜以外	8時50分	16時00分	夏以外の期間
毎週水曜日	8時50分	19時00分	夏以外の期間
サマータイム期間中	8時10分	16時00分	6月～9月の期間
サマータイム水曜日	8時10分	19時00分	6月～9月の期間

●平成27年4月1日(水)より「予定」

当組合の窓口営業時間

実施日	開店時間	閉店時間	実施期間
平日の水曜以外	8時30分	16時30分	夏以外の期間
毎週水曜日	8時30分	19時00分	夏以外の期間
サマータイム期間中	8時30分	16時30分	6月～9月の期間
サマータイム水曜日	8時30分	19時00分	6月～9月の期間

※開店時間は1年中「8時30分」で統一します

※閉店時間は30分延長して「16時30分」とします

●平成28年4月1日(金)より「予定」

当組合の窓口営業時間

実施日	開店時間	閉店時間	実施期間
平日の水曜以外	8時30分	17時00分	一年中の期間
毎週水曜日	8時30分	19時30分	一年中の期間

※「閉店時間」は30分延長して「17時00分」とします

※水曜日の「閉店時間」は30分延長して「19時30分」とします

※平成21年に導入した「サマータイム勤務」を廃止します

営業店の状況報告

■全店合計の状況報告

	24年9月末	25年9月末	26年9月末
預積金・期末残高(注1)	30,433百万円	30,433百万円	30,505百万円
対前期増減	▲401百万円	0百万円	72百万円
貸出金・期末残高	15,350百万円	15,099百万円	15,841百万円
対前期増減	▲814百万円	▲251百万円	742百万円
融資取引先数(注2)	2,144先	2,160先	2,228先
対前期増減	123先	16先	68先
証書貸付実行金額	755百万円	1,077百万円	1,641百万円
対前期増減	▲177百万円	322百万円	564百万円
年金友の会・会員数	2,726人	2,749人	2,742人
対前期増減	53人	23人	▲7人
窓口相談強化日来店数	－人	362人	431人
対前期増減	－人	－人	69人

(注1) 預積金・期末残高は、本部を含む。

(注2) 融資取引先数は「割引手形」「手形貸付」「証書貸付」の先数(代理貸、当座貸越を除く)

■本店の状況報告

	24年9月末	25年9月末	26年9月末
預積金・期末残高	10,246百万円	10,378百万円	10,400百万円
対前期増減	▲180百万円	132百万円	22百万円
貸出金・期末残高	6,202百万円	6,199百万円	5,976百万円
対前期増減	▲371百万円	▲3百万円	▲223百万円
融資取引先数	644先	621先	611先
対前期増減	17先	▲23先	▲10先
証書貸付実行金額	158百万円	411百万円	430百万円
対前期増減	▲128百万円	253百万円	19百万円
年金友の会・会員数	1,015人	1,021人	1,023人
対前期増減	5人	6人	2人
窓口相談強化日来店数	－人	71人	98人
対前期増減	－人	－人	27人

■石打支店の状況報告

	24年9月末	25年9月末	26年9月末
預積金・期末残高	6,468百万円	6,407百万円	6,262百万円
対前期増減	▲160百万円	▲61百万円	▲145百万円
貸出金・期末残高	3,009百万円	2,839百万円	2,991百万円
対前期増減	▲310百万円	▲170百万円	152百万円
融資取引先数	294先	294先	290先
対前期増減	13先	0先	▲4先
証書貸付実行金額	141百万円	141百万円	205百万円
対前期増減	▲15百万円	0百万円	64百万円
年金友の会・会員数	592人	597人	577人
対前期増減	20人	5人	▲20人
窓口相談強化日来店数	－人	60人	46人
対前期増減	－人	－人	▲14人

■五日町支店の状況報告

	24年9月末	25年9月末	26年9月末
預積金・期末残高	5,705百万円	5,720百万円	5,810百万円
対前期増減	▲116百万円	15百万円	90百万円
貸出金・期末残高	1,889百万円	1,904百万円	2,243百万円
対前期増減	▲98百万円	15百万円	339百万円
融資取引先数	445先	461先	473先
対前期増減	31先	16先	12先
証書貸付実行金額	163百万円	233百万円	348百万円
対前期増減	▲21百万円	70百万円	115百万円
年金友の会・会員数	482人	477人	474人
対前期増減	▲5人	▲5人	▲3人
窓口相談強化日来店数	－人	111人	117人
対前期増減	－人	－人	6人

■津南支店の状況報告

	24年9月末	25年9月末	26年9月末
預積金・期末残高	5,513百万円	5,442百万円	5,484百万円
対前期増減	25百万円	▲71百万円	42百万円
貸出金・期末残高	2,317百万円	2,229百万円	2,443百万円
対前期増減	▲140百万円	▲88百万円	214百万円
融資取引先数	416先	408先	420先
対前期増減	20先	▲8先	12先
証書貸付実行金額	99百万円	141百万円	277百万円
対前期増減	▲59百万円	42百万円	136百万円
年金友の会・会員数	453人	461人	452人
対前期増減	12人	8人	▲9人
窓口相談強化日来店数	－人	41人	93人
対前期増減	－人	－人	52人

■小出郷支店の状況報告

	24年9月末	25年9月末	26年9月末
預積金・期末残高	2,161百万円	2,209百万円	2,300百万円
対前期増減	4百万円	48百万円	91百万円
貸出金・期末残高	1,921百万円	1,926百万円	2,187百万円
対前期増減	116百万円	5百万円	261百万円
融資取引先数	345先	376先	434先
対前期増減	42先	31先	58先
証書貸付実行金額	194百万円	151百万円	381百万円
対前期増減	46百万円	▲43百万円	230百万円
年金友の会・会員数	184人	193人	216人
対前期増減	21人	9人	23人
窓口相談強化日来店数	－人	79人	77人
対前期増減	－人	－人	▲2人

当組合のコンサルティング機能の発揮

融資業務に関する当組合のスタンスについて

「家計のレスキュー隊」機能

ローンのお申込時に無料で「家計診断」を行っております。当組合の職員は、家計費の支出を詳細に把握し、お金を貯められるように支援する「家計のレスキュー隊」です。



全店ロープレ大会



定期的連絡システム

ローンをご利用いただいたお客様へ、定期的にご連絡させていただきます。お客様のライフスタイルの変化に合わせて、適切なアドバイスをさせていただきます。



事業再生支援

売上向上策や後継者問題など、お客様が抱えている諸問題について、一緒に解決策を探していきます。最後までお付き合いするのが塩沢信用組合の信条です。

新規優良企業向け貸出

当組合の収益状況は安定しており、地元企業への低利融資も可能な状況です。これまでお取引の無かった企業様も積極的に訪問していきます。



創業・新事業支援

地域活性化のために創業・新事業支援に取り組んでまいります。当組合のノウハウを駆使してコンサルティングを行います。



魚沼の経営塾

魚沼の
塩沢信用組合 <http://www.shiozawa.shinkumi.jp/>

本 しんくみセンタ ー	部	〒949-6408	南魚沼市塩沢1221番地4	025-782-1201(代)
本	店	〒949-6408	南魚沼市塩沢1198番地	025-782-1151(代)
石	打支店	〒949-6371	南魚沼市関1124番地1	025-783-2962(代)
五	日町支店	〒949-7101	南魚沼市五日町387番地1	025-776-2691(代)
津	南支店	〒949-8201	中魚沼郡津南町大字下船渡戊543番地3	025-765-3125(代)
小	出郷支店	〒946-0076	魚沼市井口新田547番地15	025-792-7766(代)